

日本人の所得が一定の水準に達するとなぜ幸福度が増加しないのか

北海道大学経済学部経済学科 4 年

田村優依

2019 年 8 月 9 日

## 1. はじめに

我々はいくら稼げば幸せなのだろうか。日本人平均程度稼げればそれで幸せだという人もいるだろう。最低限生活できる金銭が手元があればそれで幸せだと考える人もいるだろう。しかし、多くの方はより多く稼ぎ、安定して裕福な生活を送りたいと考えるはずである。しかし、多く稼いだからといって幸せになるといわけではないという。内閣府 (2014) 『人々の幸福感と所得について』によると、幸福感が最も高い年収は 1000 万円～1200 万円未満でそれ以降は減少している。ところが松島他 (2013) 『現在の幸福度と将来への希望～幸福度指標の政策的活用～』によると、年収が多いことが幸福度を上昇させる要因の一つであると述べている文献もある。内閣府が実際に行った調査結果と他の先行研究の結果や社会認識の間に相違があるのは大変興味深いことである。そこで本レポートにおいて、なぜ所得が 1000 万円～1200 万円未満に達すると幸福度が増加しなくなるのか、その要因について考察していきたい。

## 2. 先行研究の分析

本研究にあたって、先行研究の分析を行った。そのなかでも所得の増加によって幸福度の増加を遮る要因について考えていく。まず袖川ほか (2007) 『幸福度に関する研究 ～経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか～』という論文を取り上げる。これは戦後日本の GDP が一人当たり数倍に高まったのに幸福度がなぜ高まらないのかということ进行分析した論文である。この論文では金銭に執着していた貧しい時代は金銭えるということに対して幸福感を得ていたが、豊かな時代を迎えることで自身の生活と仕事を両立してはじめて幸福を得られるようになったのではないかと現代との考え方の違いを示唆したものである。つまり、ある程度の所得を得ると金銭面での現状に満足し、余暇の時間や家族と過ごす時間など、金銭よりも生活の時間が増える方が幸せを感じるという人が増えるということだ。

次にフライほか (2012) 『幸福の政治経済学』という文献を取り上げる。これによると、『自己申告による主観的幸福は、たしかに所得に伴って上昇している。だが、経済発展が低い水準にある国では所得上昇は幸福をもたらすが、ある水準を越えると所得はほとんど幸福に影響を与えなくなるという非線形な関係を主張する者もいる。』とし、『一見、所得と幸福のあいだに正の相関があるように見えても、実はそれは民主的な条件がより整備されているためだとしても不思議はない』としている。結論として、所得の上昇に合わせて野心レベルも上昇し、個人が他者の所得と自分の所得を比較してしまうため、開発途上国において所得が上昇すれば確実に幸福は増大するが、豊かな国においてはその幅が小さくなり、長期的に国民一人当たりの所得が増大しても個人の幸福は増大しないと述べている、としている。本文献も袖川・田邊 (2008) と同様に所得が一定水準まで増加すると他の要因によって幸福度が増加しなくなると示唆している。これは、所得の上昇に合わせて野心レベルも上昇し、個人が他者の所得と自分の所得を比較してしまうため、開発途上国において所得が上昇

すれば確実に幸福は増大するが、豊かな国においてはその幅が小さくなり、長期的に国民一人当たりの所得が増大しても個人の幸福は増大しないという。

最後に大竹文雄ほか（2010）『日本の幸福度—格差・労働・家族—』という文献をとりあげる。大竹（2010）では幸福度研究を行う上で幸福度に影響を及ぼす複数の要因を挙げている。（1）所得、所得格差、（2）労働、（3）性別、年齢などの個人属性、（4）婚姻状況などの社会的属性、（5）政治経済体制、国民性——の5つの分野に分け、幸福度との関係について整理を行っている。そのなかでも今回必要な（1）所得、所得格差に注目していきたい。この文献によると日本は高度経済成長を終えると一人当たりGDPが大きく上昇する一方、幸福度が横ばいであり、アメリカでは1970年代初期から現代にいたるまで低下傾向にあるという。なぜこのようなパラドックスが見られるのかという説明として3つ挙げられている。その第一の説明は、人々の幸福度は、たとえ経済学が想定するように所得に依存するとしても、その他の心理的な要因にも、より強く依存するというものである。第二の説明は、人々が参照しているのは絶対所得ではなく相対所得であるというものである。これはブルーノ・アロイス（2005）でも述べられていた。第三の説明として、人々は満足レベルを時間とともに引き上げるとのことだ。ブルーノ・アロイス（2005）における野心レベルに相当する。このように、一国の幸福度の平均値を時系列で見ると、通常の経済学における効用関数の推測が成立しない事実が注目され、その説明をめぐって、物質以外の要因や他人の生活水準との比較、変化への適応などの要因が指摘されているという。また、日本に関しては失業による幸福度の低下はきわめて大きく、離婚などの生活上の変動によるものより大きいという。さらに高齢者の就労自体は、仕事の種類にもよるが、一般的にはその人の幸福度を引き上げるそう。年齢と幸福度に関しては、加齢とともにU字型を描くという。稼得所得は年齢によって異なり、幸福度はその所得に依存することが予想されるとしているが、大竹ほか（2010）では加齢とともに様々な要因から幸福度が加齢とともに減少していくとしている。（表1）さらに日本は海外と比べて年功序列が厳しく、賃金も年候補列的である。そのため年長者が幸福になるのではないかと問うが、年齢とともに幸福度は減少するので、所得と幸福度は比例しないのではないかと問う。

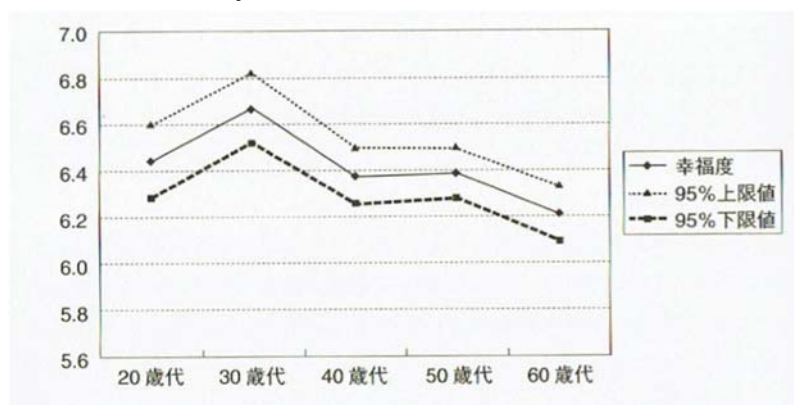


表1 大竹（2010）38頁より引用

また、厚生労働省によると「50～59歳」が731万9千円で最も高く、次いで「40～49歳」、「30～39歳」となっており、最も低いのは「29歳以下」の301万円となっている。また、世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が249万円で最も高く、



代が 0.1%、40 代が 0.5%、50 代が 1.2%、60 代が 1.1%と 60 代を除き年齢が上がるにつれて実際に高所得層は増加していくことが表を見るだけで分かる。以上の表と年齢別幸福度のグラフを用いて何らかの関係がないか相関関係を求め、分析していく。

ここで、男性の賃金階級、性、年齢階級別労働者数割合の表をわかりやすくまとめると以下のようなになる。

	20代	30代	40代	50代	60代
100.0 ~ 119.9	29.55	9.6	6.25	7.75	34
200.0 ~ 299.9	61.8	47.25	27.85	21.35	38.3
300.0 ~ 399.9	7.15	29.2	31.2	24.2	14.25
400.0 ~ 499.9	1	9.25	18.4	20.35	5.75
500.0 ~ 599.9	0.25	2.7	8.9	12.45	3.05
600.0 ~ 699.9	0.1	0.95	3.85	6.85	1.8
700.0 ~ 799.9	0.05	0.5	1.7	3.45	1
800.0 ~ 899.9	0	0.25	0.85	1.7	0.55
900.0 ~ 999.9	0	0.1	0.4	0.75	0.3
1000.0 ~ 1199.9	0	0.1	0.4	0.7	0.3
1200.0 ~	0	0.05	0.25	0.6	0.55

(単位:%)

表 3 年代別所得割合 (『平成 29 年賃金構造基本統計調査の概況』より作成)

この表を年代別に表すと以下のようなになる。

	20代	30代	40代	50代	60代
200万未満	33.90706	11.01549	7.171543	8.892714	39.0132
200~400万未満	22.78962	25.26855	19.51744	15.05536	17.36903
400~600万未満	1.522533	14.55542	33.25213	39.95128	10.71864
600~800万未満	0.635593	7.20339	27.11864	50.84746	14.19492
800万~1000万未満	0	7.142857	25.5102	50	17.34694
1000~1200万未満	0	6.666667	26.66667	46.66667	20
1200万~	0	3.448276	17.24138	41.37931	37.93103

表 3-1 年代別所得割合

さらに、内閣府 (2014) より年収と幸福感のグラフを参考に以下のように作成した。

200万未満	5.5
200～400万未満	6.1
400～600万未満	6.6
600～800万未満	6.6
800万～1000万未満	6.8
1000～1200万未満	7.3
1200万～	7.2

表 3-2 年収と幸福感（10 点満点）

また、年代別幸福度は大竹ほか（2010）の表を参考に以下のように読み取り、作成した。

	20代	30代	40代	50代	60代
幸福度	6.45	6.65	6.37	6.4	6.2

表 4 年代別幸福度（10 点満点）

	20代	30代	40代	50代	60代
200万未満	190.5975	63.84	39.8125	49.6	210.8
200～400万未満	444.7275	508.3925	376.1485	291.52	325.81
400～600万未満	8.0625	79.4675	173.901	209.92	54.56
600～800万未満	0.9675	9.6425	35.3535	65.92	17.36
800万～1000万未満	0.0	2.3275	7.9625	15.68	5.27
1000～1200万未満	0	0.665	2.548	4.48	1.86
1200万～	0	0.3325	1.5925	3.84	3.41

表 4-1 年代別幸福度×年代内所得割合（幸福度の総和）

表 4 から 20 代の幸福度を 1 とした時の他の年代の幸福度は以下ようになる。

年代別幸福度	20代	30代	40代	50代	60代
	1	1.031008	0.987597	0.992248	0.96124

表 4-2 20 代を 1 とした時の幸福度

年収別幸福度を基に年代別幸福度を求めると、

20代	30代	40代	50代	60代
5.9236	6.11055	6.2461	6.3103	5.96045

表 4-3 年収別幸福度を基にした年代別幸福度

この表を、表 4-2 と同様に 20 代を 1 とした時の他の年代の幸福度を求めると以下のようになる。

20代	30代	40代	50代	60代
1	1.03156	1.022183	1.010278	0.944559

表 4-4 表 4-3 の 20 代を 1 とした時の幸福度

また表 4-2 と表 4-4 を比較すると以下のようになる。

年代別幸福度(A)	1	1.031008	0.987597	0.992248	0.96124
年収別幸福度を基にした年代別幸福度(B)	1	1.03156	1.022183	1.010278	0.944559
(A)/(B)	1	0.999464	0.966165	0.982153	1.017661

表 4-5 表 4-2 と表 4-4 を比較した図

このように、4、50代は20代に比べ、所得金額に対しての幸福度が低い傾向にあることが分かる。

4、50代は、1200万円以上の所得を得ている人口の58.6%を占めていることから全体を押し下げたのではないのではないだろうか。企業の重役など、働き盛りの人々が多い4、50世代の幸福度が相対的に低いということは、年齢だけではなく他の要因が幸福度を引き下げているのかもしれない。

もちろん、20代と比べ60代以上の幸福度は高くその世代が、1200万円以上の所得を得ている人口のうちの37.9%を占めているわけではあるのだが、現代では定年が60歳から65歳に引き上げられ、上述にもあるように高齢者の再雇用は幸福度を引き上げているであろう。

#### 4. 最後に

本レポートにおいて、一定の水準に達すると幸福度が増加しなくなるということを、年齢別所得分布や年齢別幸福度、所得別幸福度を用いて、年収によって得られる年代別幸福度を求め、資料を基に作成した年代別幸福度と比較することで幸福度がどのくらいの差があるのかを数値を求めて分析した。その結果、最も高所得層の多い4、50代の幸福度が低かったため、高い所得を得ても年齢によって幸福度が低下してしまう一因となるということが分かったが、他の要因によって幸福度が低下してしまうことも否めない。その要因というのもブルーノ・アロイス (2005) による、他人の所得と比較してしまい高所得に感じなくなる現象や、より稼がなければと思う野心レベルの向上などによるのではないか。本レポートにおける分析では、表より割合を求め、幸福度を掛け合わせるという単純な分析であったため、幸福度関数を求め年齢と所得を変数とした重回帰分析で分析を行えばより緻密なデータが得られる可能性がある。

## 5. 参考文献

袖川 芳之・田邊 健 (2007) 『幸福度に関する研究 ～経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか～』 ESRI Discussion Paper Series No.182

ブルーノ・S・フライ著、白石小百合訳 (2012) 年『幸福の政治経済学』NTT出版

大竹文雄ほか (2010) 『日本の幸福度—格差・労働・家族—』日本評論社

厚生労働省 『世帯主の年齢階級別の所得の状況』  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/2-3.html> (閲覧日:7月14日)